



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田中 靖久

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,118	19.0	241		278		326	
2021年12月期第1四半期	1,381	1.6	344		146		83	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 557百万円 (297.7%) 2021年12月期第1四半期 140百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	11.01	
2021年12月期第1四半期	2.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,538	8,717	72.4
2021年12月期	11,119	8,162	70.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,357百万円 2021年12月期 7,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	6.7	300		300		320		10.79
通期	5,300	5.6	290		300		280		9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	30,000,000 株	2021年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	334,369 株	2021年12月期	334,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	29,665,631 株	2021年12月期1Q	29,665,631 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3 -
(1) 四半期連結貸借対照表	3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5 -
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7 -
(継続企業の前提に関する注記)	7 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7 -
(会計方針の変更)	7 -
(セグメント情報等)	8 -
3. その他	9 -
継続企業の前提に関する重要事象等	9 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による急速な感染拡大、また、急激な円安やウクライナ情勢に起因するエネルギー資源の高騰等もあり、これまでも増して先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、急激な円安に伴う原材料、燃料及び運賃等の高騰による製造コストへの圧迫、また、ウクライナ問題に伴う欧州品の値上げ、納期遅延等が発生しており、厳しい状況で推移いたしました。

不動産事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大及びウクライナ問題の勃発により、依然、主要顧客である海外投資家による投資の実行は困難な状況にありましたが、第1四半期連結累計期間におきましても受託資産の拡大に努め、国内の新規投資家より物流施設の開発マネジメント業務を受託し、また、海外の既存投資家よりアセットマネジメント業務を追加で受託いたしました。一方で、日本への渡航制限の緩和等、経済活動の正常化に向けた施策が講じられたことにより、海外投資家も投資の再開を見据えた動きを本格化させつつあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億1千8百万円（前年同四半期13億8千1百万円）、営業損失2億4千1百万円（前年同四半期3億4千4百万円）、経常損失2億7千8百万円（前年同四半期1億4千6百万円）、固定資産売却益7億3千9百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2千6百万円（前年同四半期8千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は10億6千4百万円（前年同四半期10億7千9百万円）、営業損失は1億6千7百万円（前年同四半期1億5千7百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は7千5百万円（前年同四半期1億4千万円）、営業損失は7千万円（前年同四半期7百万円）となりました。

ハ. 住宅金融事業

当第1四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Mortgage Alliance Inc.（2022年2月1日付でSRE Technologies Inc.に商号変更）は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません（前年同四半期1億8千2百万円）。営業損失は0百万円（前年同四半期1億7千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が3億5千1百万円及び投資有価証券が1億4百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が7千万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が1億1千5百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億4千1百万円、未払金が5千8百万円及び預り保証金が5千2百万円減少したこと等により、1億3千6百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が3億2千6百万円、為替換算調整勘定が1億9千2百万円及びその他有価証券評価差額金が3千5百万円増加したこと等の結果、5億5千4百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において2022年2月14日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	2,504
受取手形及び売掛金	1,014	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	944
商品及び製品	1,334	1,416
販売用不動産	55	56
仕掛品	59	61
原材料及び貯蔵品	58	55
未収入金	42	31
その他	29	48
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,748	5,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489	480
機械装置及び運搬具（純額）	318	301
工具、器具及び備品（純額）	46	43
土地	291	279
リース資産（純額）	35	39
建設仮勘定	287	287
有形固定資産合計	1,468	1,430
無形固定資産		
のれん	68	61
ソフトウェア	116	108
その他	12	12
無形固定資産合計	197	182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	4,627
繰延税金資産	16	14
その他	209	208
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,705	4,806
固定資産合計	6,371	6,419
資産合計	11,119	11,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564	423
短期借入金	250	250
リース債務	10	11
未払金	207	149
未払法人税等	24	139
建物解体費用引当金	481	481
賞与引当金	—	19
前受金	12	28
その他	65	25
流動負債合計	1,616	1,529
固定負債		
リース債務	25	29
繰延税金負債	—	0
退職給付に係る負債	430	429
長期預り保証金	867	814
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,341	1,292
負債合計	2,957	2,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	5,983	6,310
自己株式	△104	△104
株主資本合計	7,516	7,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	4
為替換算調整勘定	317	509
その他の包括利益累計額合計	286	514
非支配株主持分	359	359
純資産合計	8,162	8,717
負債純資産合計	11,119	11,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,381	1,118
売上原価	885	836
売上総利益	495	282
販売費及び一般管理費	839	523
営業損失(△)	△344	△241
営業外収益		
受取利息	7	9
仕入割引	3	3
為替差益	168	93
雇用調整助成金	26	—
その他	1	0
営業外収益合計	207	107
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	1	1
固定資産除却損等	—	0
有価証券評価損	0	—
持分法による投資損失	—	135
租税公課	5	5
減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	9	144
経常損失(△)	△146	△278
特別利益		
固定資産売却益	—	739
特別利益合計	—	739
特別損失		
持分変動損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△146	459
法人税等	14	130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160	329
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	326

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	35
為替換算調整勘定	264	192
その他の包括利益合計	301	227
四半期包括利益	140	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	554
非支配株主に係る四半期包括利益	22	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、完成工事高の計上に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,079	118	182	1,381	—	1,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21	—	21	△21	—
計	1,079	140	182	1,403	△21	1,381
セグメント損失(△)	△157	△7	△177	△341	△2	△344

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
商製品売上	1,055	—	—	1,055	—	1,055
工事契約売上	7	—	—	7	—	7
アセットマネジメント売上	—	33	—	33	—	33
投資アドバイザー売上	—	1	—	1	—	1
不動産賃貸収入	—	18	—	18	—	18
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	1,064	54	—	1,118	—	1,118
外部顧客への売上高	1,064	54	—	1,118	—	1,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21	—	21	△21	—
計	1,064	75	—	1,140	△21	1,118
セグメント損失(△)	△167	△70	△0	△239	△1	△241

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。
 2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの収益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響額はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億4千1百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失2億4千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

当第2四半期連結会計期間以降の取り組みといたしましては、海外で数多くのプロジェクトを手掛けてきました TERUHIRO YANAGIHARA STUDIO 株式会社の柳原照弘氏の協力を得て、ダントーブランドの再構築を目的とした新規ブランディングプロジェクトを発足いたしました。また、宇都宮工場跡地開発につきましても引き続き推し進めて参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。